

# 熊本県、 6年ぶりに「転入超過」

TSMC の進出を契機に半導体関連企業の集積が  
加速

## 熊本県・「本社移転」動向調査(2025年)



本件照会先

京山 正徳(調査第1課長)  
帝国データバンク  
熊本支店  
096-324-3344(代表)  
mail: info.kumamoto@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/14

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年に熊本県へ本社を移転(転入)した企業が18社、熊本県から本社を移転(転出)させた企業が12社と6年ぶりに転入超過となった。台湾の半導体大手であるTSMCの熊本県進出を契機に、半導体関連企業の集積が加速している。加えて、半導体関連企業進出により特定の地域で住宅、商業施設などの不動産開発が底堅く推移していることも転入超過に繋がっている。今後も県内に半導体関連企業の集積が一段と進む可能性があり、本社移転動向が注目される。

帝国データバンク熊本支店は、2025年に熊本県⇄県外の都道府県をまたいだ「本社所在地の移転」が判明した企業(個人事業主、非営利法人等含む)について、保有する企業概要データベースのうち業種や規模が判明している企業を対象に分析を行った

[注] 本社とは、実質的な本社機能(事務所など)が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある

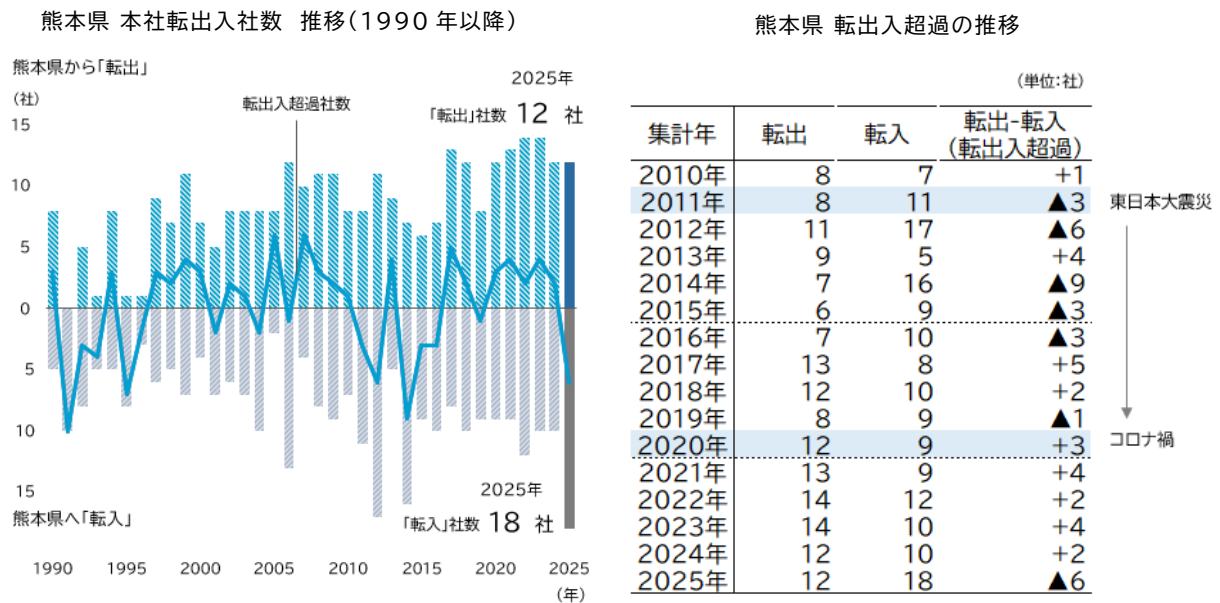
## 熊本県企業の本社移転、6年ぶりの転入超過

2025年に熊本県へ本社を移転(転入)した企業は、年間で18社に上った。2024年(10社)に比べて8社増加した。熊本県から本社を移転(転出)した企業は、年間で12社に上った。6年連続で10社を超える水準で、2024年(12社)と同数になった。

この結果、転入企業数から転出企業数を差し引いた「転出入超過」は、6社の転入超過となった。2019年(1社)以来、6年ぶりの転入超過となった。

台湾の半導体大手であるTSMCの熊本県進出を契機として半導体関連企業の集積が加速していることに加え、菊陽町や合志市などのエリアでは住宅、商業施設などの不動産開発が底堅く推移していることも転入超過に寄与している。

### 熊本県 企業転出入動向(1990年以降推移、本社ベース)



## 転出・転入ともに福岡、東京が上位

熊本県へ移転した企業の転入元をみると、最も多いのは「福岡県」(5社)で、前年(3社)から2社増加し、次に「東京都」(4社)、「大阪府」(3社)が続くなど、大都市圏からの転入が増加した。

熊本県から移転した企業の転出先でも、最も多いのは「福岡県」(4社)で、前年(8件)から4社の減となった。次に「東京都」(3社)が続き、首都圏への転出が増加した。

総じて、台湾の半導体大手であるTSMCの進出もあり半導体関連企業の集積が加速するなか、近隣の福岡県、大都市圏の東京都や大阪府からの転入が増加した一方で、熊本県内で人材獲得競争が一段と厳しくなるなか、若手人材の獲得を目指して福岡県、東京都などの大都市圏への転出が進んでいる。

熊本県 都道府県別転出入者数 / 上位5都道府県

熊本県から「転出」					熊本県へ「転入」					
	2023	2024	2025	24年比 (1年前)		2023	2024	2025	24年比 (1年前)	
上位5 都道府県	社数合計	14	12	12	±0	社数合計	10	10	18	+8
	福岡県	7	8	4	▲4	福岡県	2	3	5	+2
	東京都	2	0	3	+3	東京都	1	3	4	+1
	鹿児島県	0	0	1	+1	大阪府	0	0	3	+3
	宮崎県	0	2	1	▲1	宮崎県	3	0	1	+1
	大分県	0	0	1	+1	佐賀県	0	1	1	±0

## 転入は「サービス」、転出は「建設」「小売」が最多

熊本県へ転入した企業の業種では、「サービス業」が6社で最も多く、「建設業」が4件、「卸売業」と「小売業」が3社と続いた。一方で熊本県から転出した企業の業種は、「建設業」と「小売業」が3社で最も多く、「製造業」「サービス業」が2社と続いた。転入については、台湾の半導体大手であるTSMCの進出を契機に、半導体関連企業の集積が加速していることが寄与している。転出については、後継者不在や人手不足を抱える企業のM&Aが増加していることが、転出を増加させている。

熊本県から転出 / 熊本県へ転入 業種別社数

集計年	熊本県から「転出」				熊本県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
建設業	2	5	3	▲2	1	2	4	+2
製造業	1	1	2	+1	1	0	1	+1
卸売業	1	0	1	+1	2	2	3	+1
小売業	4	0	3	+3	3	1	3	+2
運輸・通信業	0	1	1	±0	1	0	0	±0
サービス業	3	2	2	±0	2	5	6	+1
不動産業	2	2	0	▲2	0	0	0	±0
その他産業	1	1	0	▲1	0	0	1	+1

## 転入、転出ともに小規模企業が中心

熊本県へ転入した企業の売上規模では「1億円未満」(10社)が最も多かった。2024年の4社から6社増加し、過半数を超えている。2番目に多い「1-10億円未満」(8社)も24年から2社増加した。企業規模としては、「10-100億円未満」「100億円以上」の転入はなかった。

熊本県から転出した企業の売上規模では「1-10億円未満」(8社)が最も多く、24年から5件増加した。2番目は「1億円未満」(4社)となり、24年から3件減少した。転入と同様に「10-100億円未満」「100億円以上」の転出はなかった。

転入、転出ともに小規模企業の動きが中心で、転入では TSMC の熊本県進出による経済活性化に着目して進出した企業が多く、転出では人手不足に悩まされる企業が、若年層人口が多い大規模都市へ転出したケースが多かった。

### 熊本県から転出 / 熊本県へ転入 売上高規模別社数

集計年	熊本県から「転出」				熊本県へ「転入」			
	2023年	2024年	2025年	前年比	2023年	2024年	2025年	前年比
1億円未満	8	7	4	▲3	6	4	10	+6
1-10億円未満	2	3	8	+5	4	6	8	+2
10-100億円未満	4	2	0	▲2	0	0	0	±0
100億円以上	0	0	0	±0	0	0	0	±0

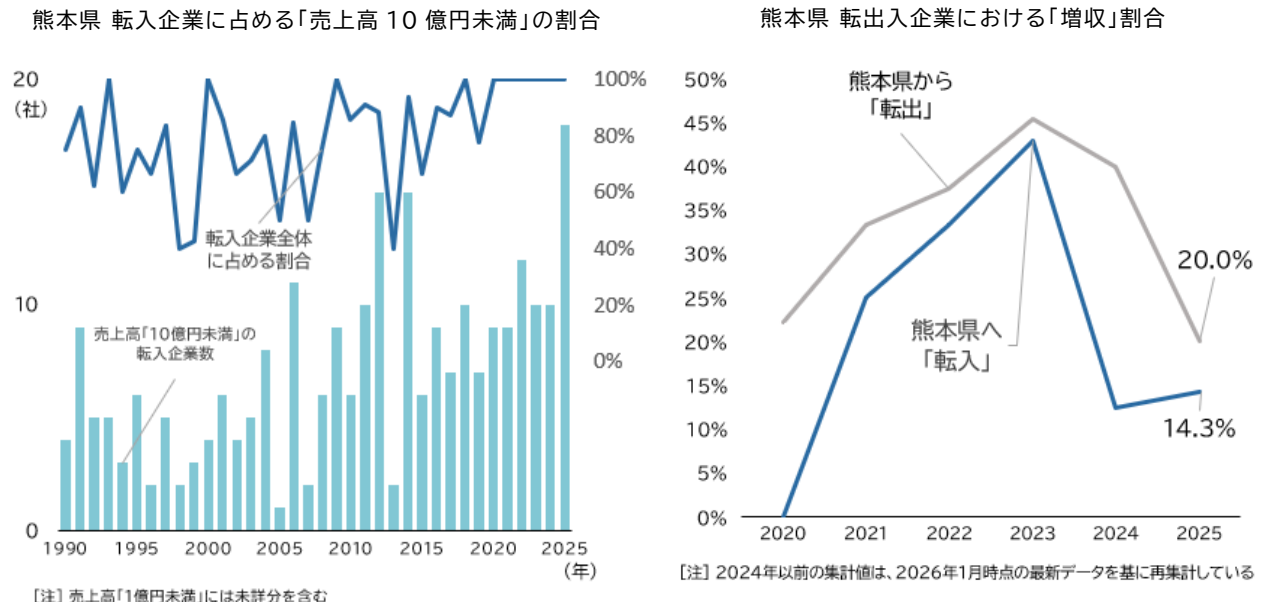
〔注〕売上高「1億円未満」には未詳分を含む

## 熊本へ転入した企業、前年度「増収」が拡大

熊本県へ転入した企業の業績動向をみると、2025 年は前年から「増収」となった企業の割合は 14.3% と、前年(12.5%)を上回った。TSMC の進出で不動産開発需要が底堅く推移し、県内の経済底上げが図られていることから、進出した企業への増収に寄与している。

熊本県から転出した企業の業績動向をみると、2025 年は前年から「増収」となった企業の割合は 20.0% と、前年(40.0%)を下回った。人手不足解消や取引先拡大に向けて大規模都市への転出を進めたものの、同業他社との競争が厳しいことや若年層の採用に時間を要していることから、想定通りの売り上げを確保できていないとみられる。

### 熊本県 転入企業の「売上高 10 億円未満」の割合と転出入企業における「増収」割合の推移



## 熊本への企業移転、半導体企業の集積加速がけん引

2025年は、コロナ禍が収束し、対面での営業活動が復活したなかで、主要な顧客との距離が近いことが大きなアドバンテージになることが再認識され、首都圏から地方に移転することがかえってコスト負担増になるケースが散見されるなど、「地方ならではの」の課題が顕在化してきた。また、人材確保についても、人材の流動性は首都圏が高いことから、人材戦略上のメリットが大きいこと、即日発送といった物流インフラ面での利便性の高さなど、各経営方面で積極的に地方へ移転するインセンティブが薄れつつある。

そのようななか、熊本県では台湾の半導体大手である TSMC の進出が契機となり半導体関連企業の進出や菊陽町、合志市エリアでの不動産開発の活発化により経済の底上げが図られているため、6年ぶりに転入超過に転じている。

2026年の熊本県における本社移転は、TSMCの第2工場建設が当初より時間を要しているが、依然として半導体関連企業の集積が加速していること、熊本県内の不動産開発も底堅さをみせていることから、前年程度の転入数が期待できる。一方で、県内の人材不足に拍車がかかっており、若年層の人材獲得や取引先の開拓などで小規模企業の大規模都市への転出も相応に発生する可能性がある。

### (参考) 都道府県別 本社移転数

都道府県別 本社移転数(2025年)

都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数	都道府県	転出	転入	転出-転入 社数
北海道	22	14	+8	岐阜県	26	35	▲9	佐賀県	14	17	▲3
青森県	11	3	+8	静岡県	31	41	▲10	長崎県	13	12	+1
岩手県	16	3	+13	愛知県	83	69	+14	熊本県	12	18	▲6
宮城県	24	22	+2	三重県	23	14	+9	大分県	8	11	▲3
秋田県	2	9	▲7	滋賀県	16	23	▲7	宮崎県	13	5	+8
山形県	9	8	+1	京都府	52	43	+9	鹿児島県	6	12	▲6
福島県	11	16	▲5	大阪府	226	149	+77	沖縄県	14	19	▲5
茨城県	36	43	▲7	兵庫県	80	113	▲33				
栃木県	18	22	▲4	奈良県	18	31	▲13				単位:社
群馬県	16	37	▲21	和歌山県	8	4	+4				
埼玉県	170	225	▲55	鳥取県	2	3	▲1				
千葉県	132	144	▲12	島根県	6	0	+6				
東京都	697	637	+60	岡山県	9	16	▲7				
神奈川県	225	256	▲31	広島県	27	13	+14				
新潟県	18	7	+11	山口県	12	12	±0				
富山県	10	12	▲2	徳島県	7	5	+2				
石川県	13	12	+1	香川県	8	14	▲6				
福井県	7	5	+2	愛媛県	11	7	+4				
山梨県	11	15	▲4	高知県	6	2	+4				
長野県	6	22	▲16	福岡県	85	70	+15				